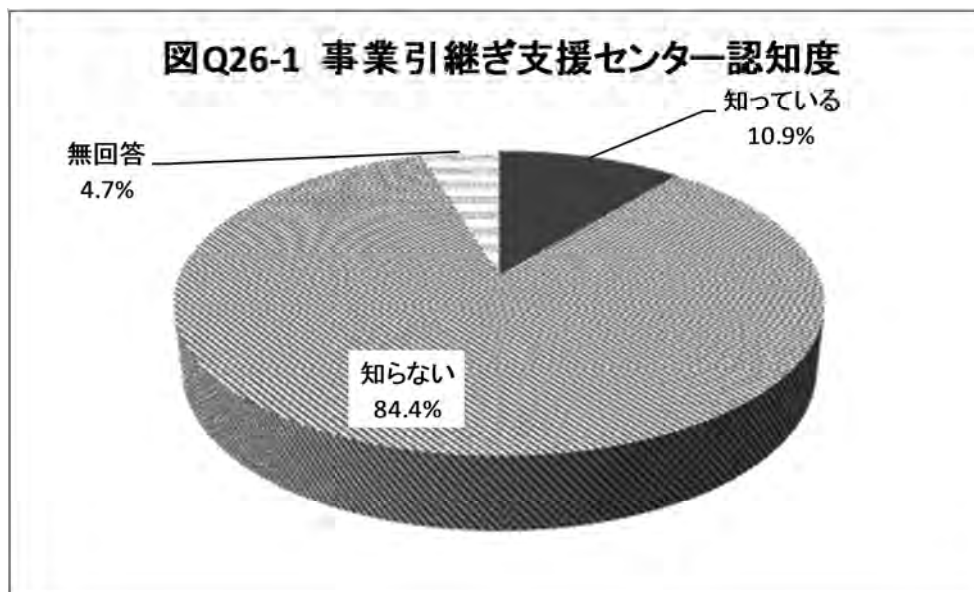


## 第7節 事業承継相談先の状況

(1) 事業引継ぎ支援センターの認知度について

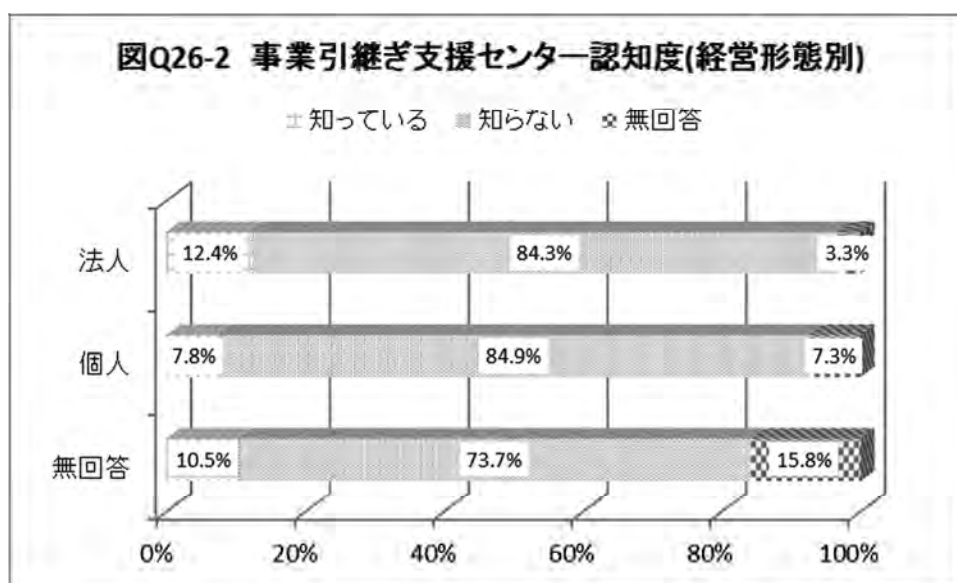
ア 全体像

Q26 事業引継ぎ支援センターが本年4月1日に、秋田県に全国で11番目に設置されたことを知っていますか。(単一回答 N=2,114)



知っていると回答したものが、231と全体の10.9%で、知らないと回答した1,784(84.4%)を大きく下回った。

イ 経営形態別の事業引継ぎ支援センターの認知度



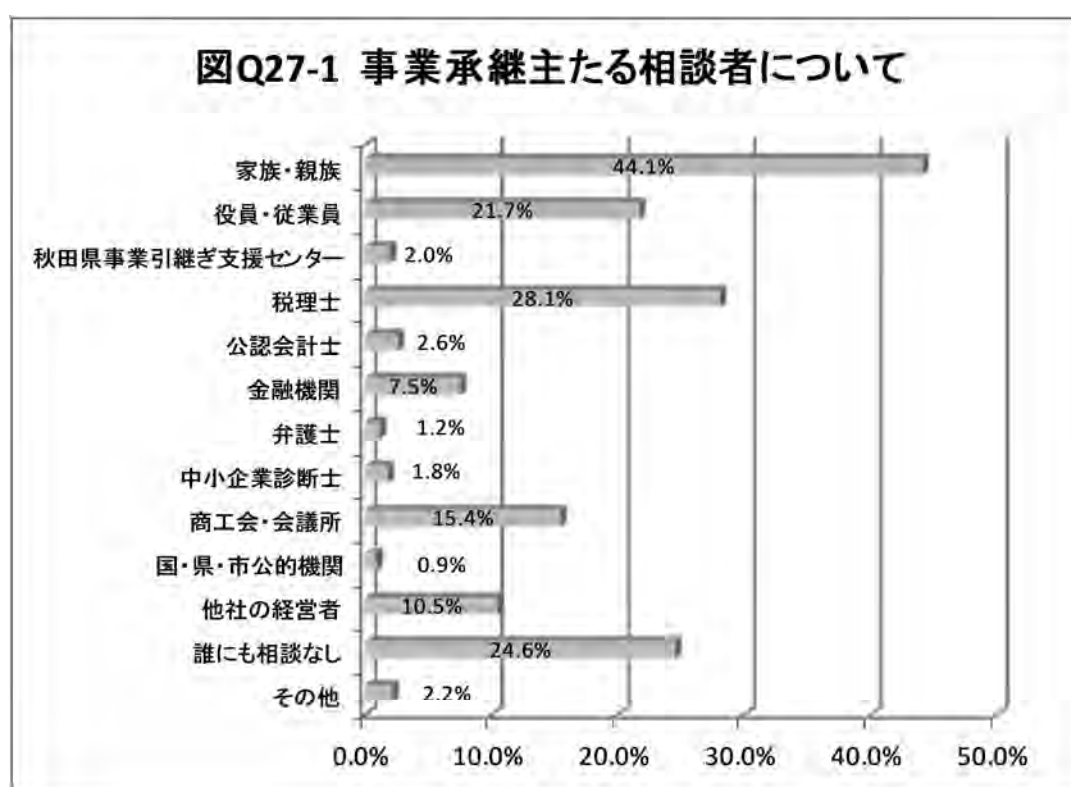
法人と個人に分けて集計すると、若干法人の方の認知度が高いが、大きな差はない。

業種別、経営者の年齢別、売上高の伸び率により層別しても、結果に大きな違いは見られない。4月に設置されたばかりであり、認知度が低いのはやむを得ないものと考えられる。(N=2,114)

## (2) 事業承継の主たる相談者

Q27 事業承継に関して、主にどなたに相談していますか。(する予定ですか。)(複数回答 N=1,995、無回答 119 を除く)

### ア 全体像



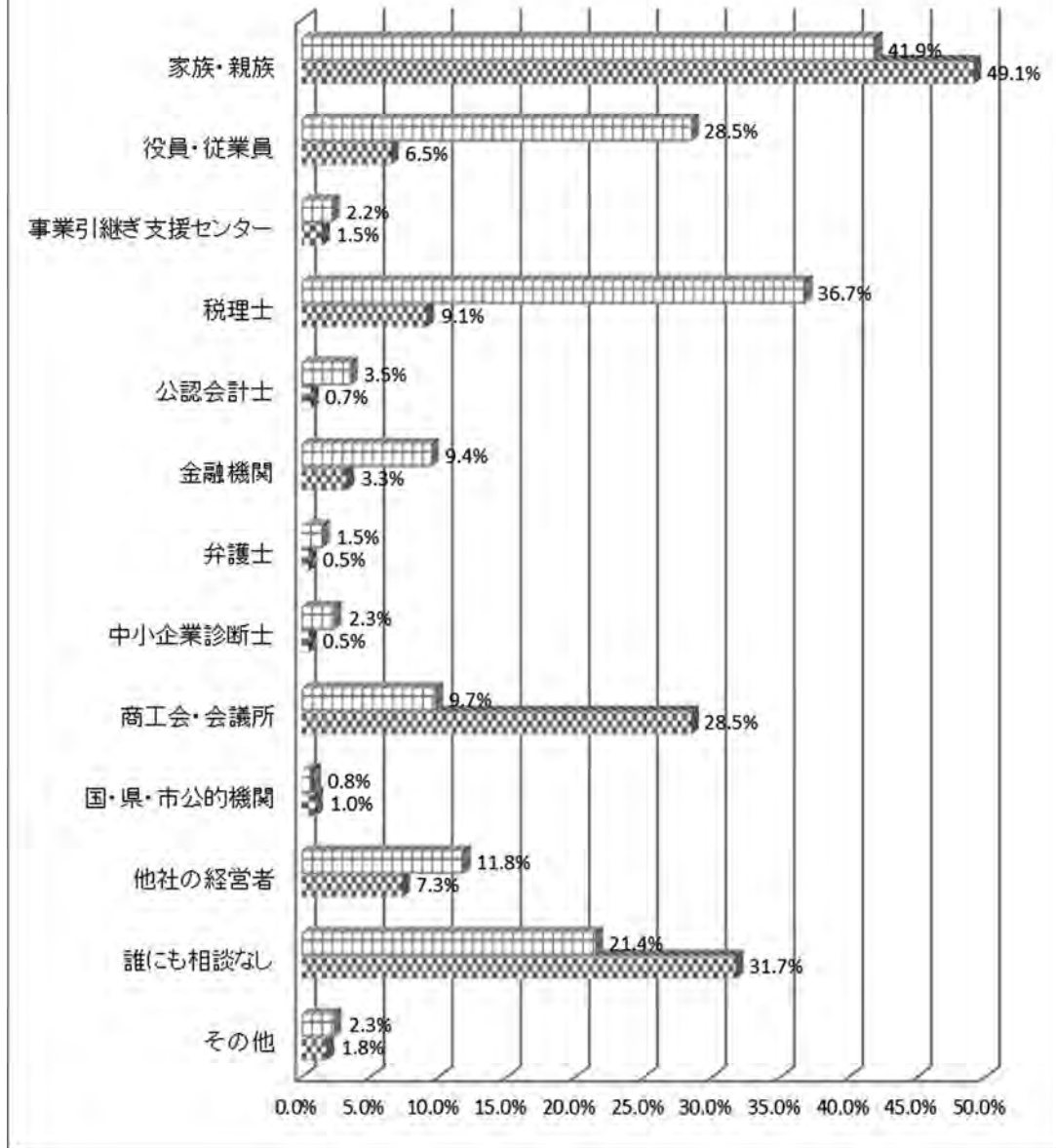
家族・親族が最も多く、以下税理士、役員・従業員、商工会・会議所と続くが、誰にも相談しないが24.6%と多いのが目を引く。

### イ 経営形態別の事業承継の主たる相談者

法人と個人に分けて集計すると、法人が家族・親族に次いで、税理士を相談相手と考えている割合が非常に高い。逆に個人は、家族・親族の次に相談相手としては、商工会・会議所を挙げている割合が高い。誰にも相談していないは、個人の方が法人より高い。役員・従業員に相談するが法人の方が高いのは当然と言えるが、金融機関に相談するという回答は法人の方が割合が高く、個人は多くない。(N=1,981、個人 615、法人 1,366)

図Q27-2 事業承継主たる相談者(経営形態別)

□ 法人    ▨ 個人



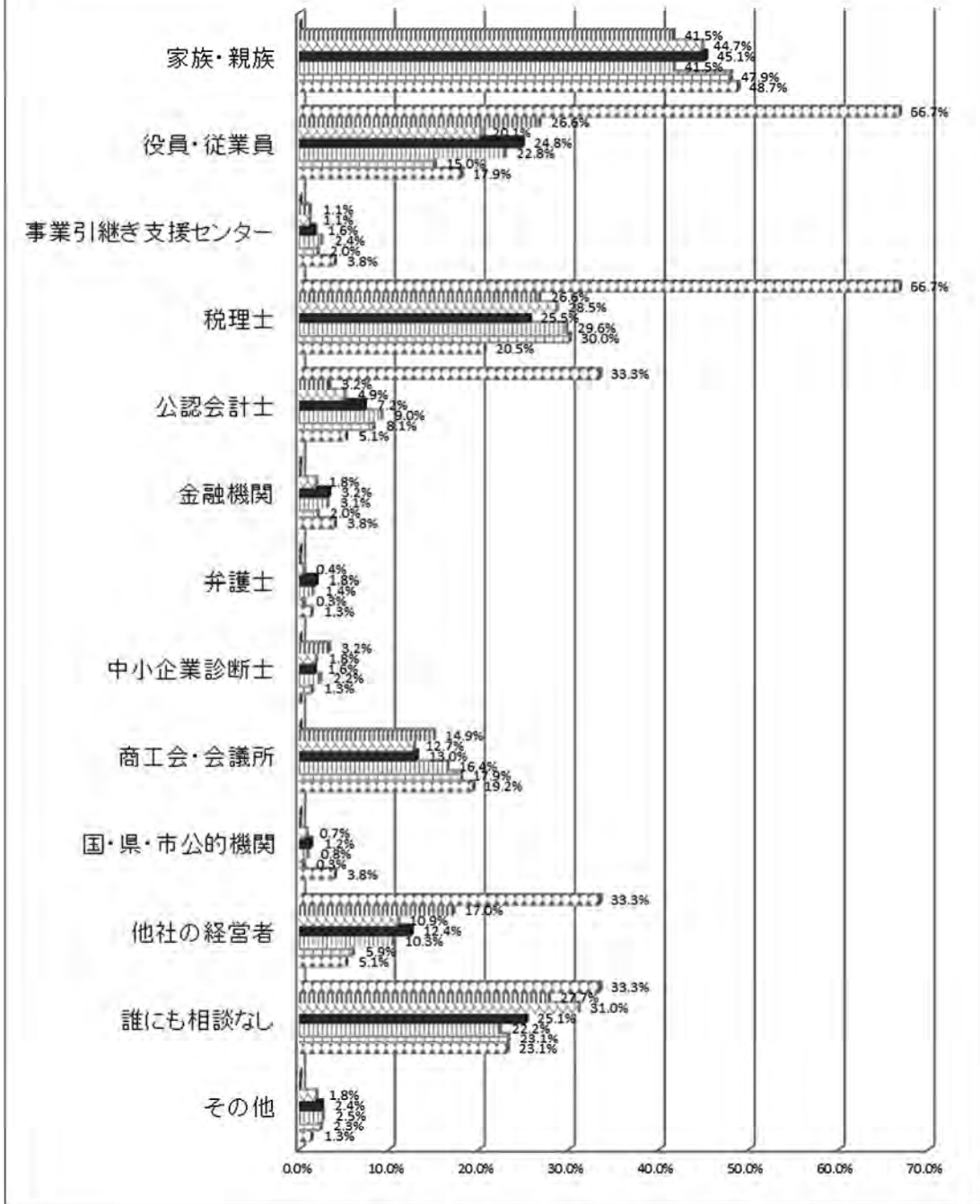
ウ 年齢別の事業承継の主たる相談者

年齢によって、税理士や商工会・会議所への相談割合が大きく変わるわけではない。ただ、誰にも相談しないが30～39歳、40～49歳という若い世代のところで割合が高い。これは、まだ事業承継の必要性が切迫していないためかもしれないが一つの特徴である。

(N=1, 987)

図Q27-3 事業主たる相談者(年齢別)

※ 29歳以下 ■ 30～39歳 × 40～49歳 ■ 50～59歳 ▨ 60～69歳 ▩ 70～79歳 ▫ 80歳以上

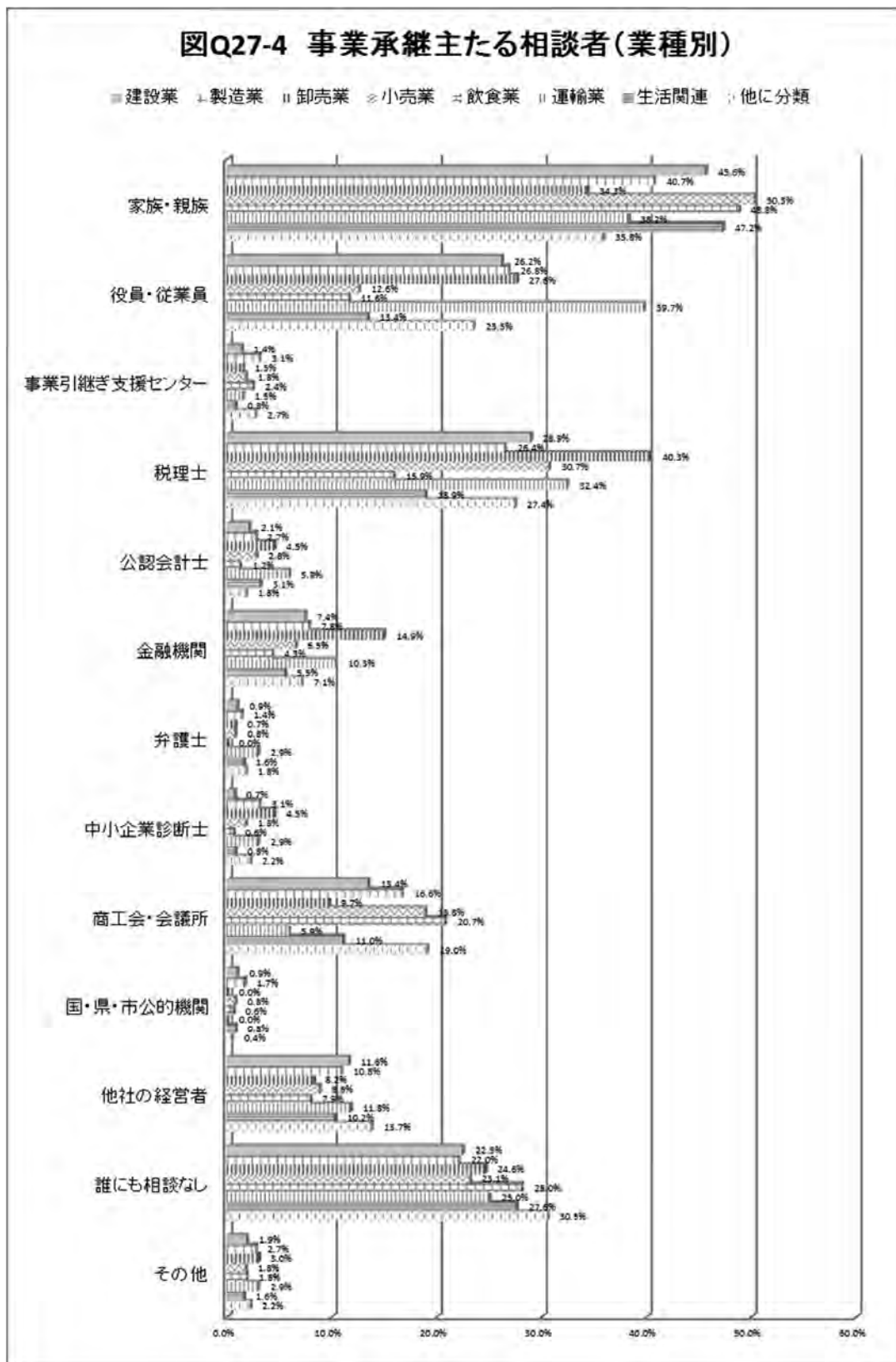


エ 業種別の事業承継の主たる相談者

業種別に見ると、小売業、飲食業で商工会・会議所に相談すると回答している割合が高くなっている。卸売業、運輸業などで、税理士に相談する割合が高いが、法人割合の

高さも関係しているものと考えられる。

なお、売上高の伸びの区分による大きな違いは見られない。(N=1,979)

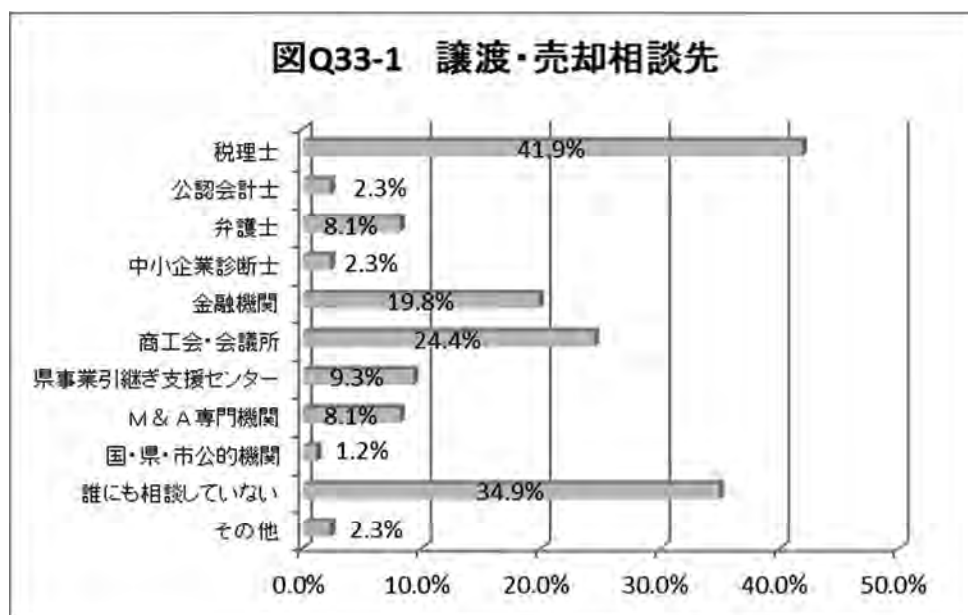




### (3) 譲渡・売却の際の相談先

#### ア 全体像

Q33 企業の譲渡・売却に当たってどこに相談しますか。(複数回答 N=86)



税理士が最も多く、次いで誰にも相談していないが続いている。それを除くと商工会・会議所、金融機関と続く。

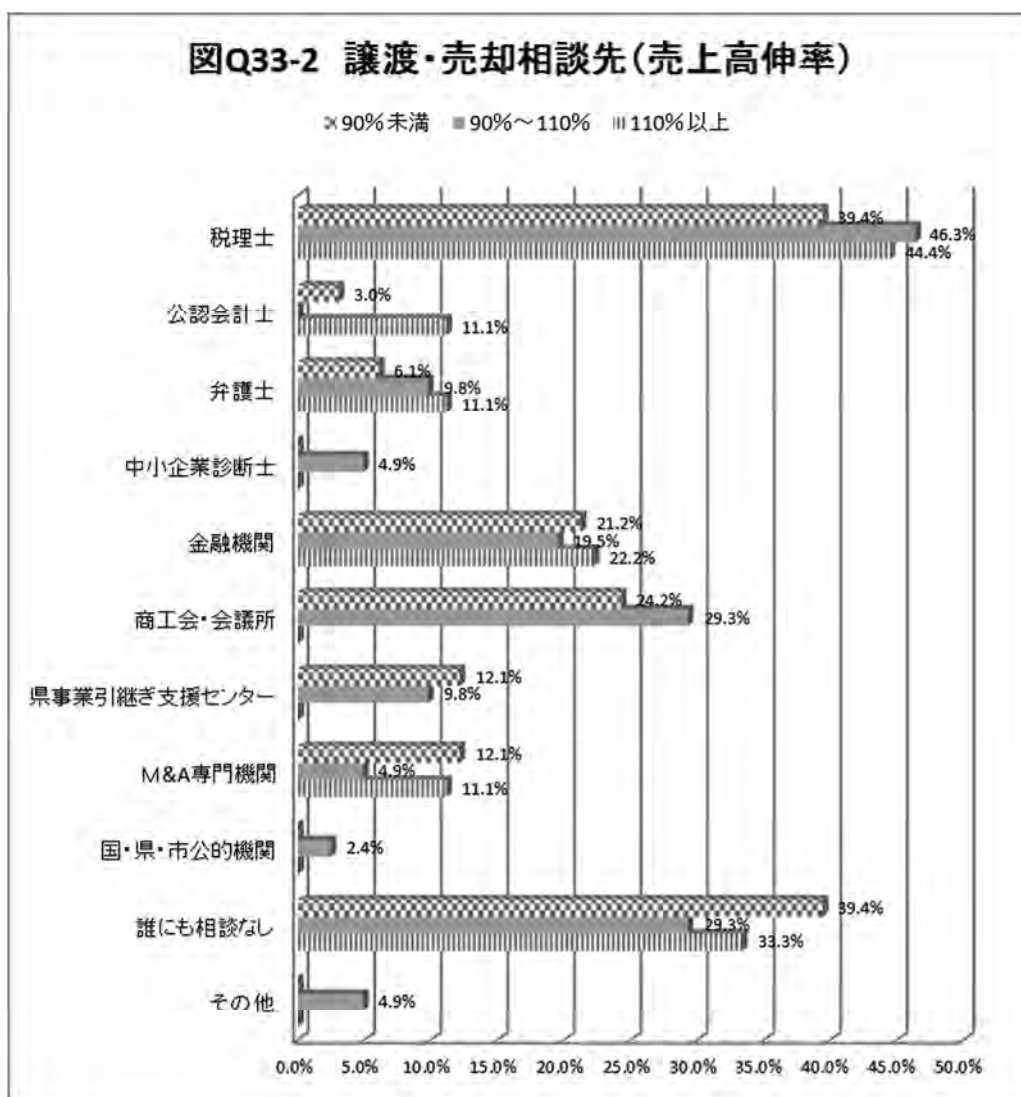
全体の回答数が少ない(売却と回答した102事業者のうち本設問への無回答が16ある。)ので、断言できない部分もあるが、売却譲渡に当たっては、税理士の関与が高く求められている。個人企業の譲渡・売却は、M&Aという形では困難を極めると思われ、現実的には法人の回答をもって、参考に資するべきである。

なお、平成20年度に実施した活性化センター調査に同様の趣旨の設問があり、その結果は税理士、会計士で38.2%、金融機関が22.9%、弁護士で12.6%の順となっており、商工会・会議所のウェイトが本調査の方が高い以外はほぼ同様の傾向となっている。

#### イ 売上高の伸び率別の譲渡・売却の際の相談先

回答数が少ないので、業種別、経営者の年齢別、売上高の伸び率により層別しても、結果に大きな違いは見られないが、売上高の伸び率で、伸び率が110%と高い事業者(9)より、90%未満と回答した事業者(33)の方が、絶対数では、多く売却・譲渡を考えているという結果となっている。

後継者が決まっていない、又はない方が、消去法で「売却・譲渡」を選択した可能性があると考えられる。(N=83)



#### (4) 共通した問題点

ア 相談者として最も期待されている専門家である税理士は多くない

相談者として期待されている専門家では、税理士が多いが、秋田県内にいる税理士は、244人であり、数もあまり変わっていない。ちなみに、平成16年度は246人であった。

表Q27-1 税理士人数

(単位：人)

年度/県名	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	東北合計
H25年度	280	260	968	244	284	524	2,560
H24年度	289	265	982	245	302	527	2,610

イ その他の専門家の不足

弁護士、公認会計士、中小企業診断士も多くはなく、仮に事業承継の相談が増加した場合、専門家が対応できるか難しい。また、一人の専門家ですべてを対応するのは、困難

と思われるので、チームによる支援体制を組むとなるとさらに困難度が高くなる。もちろん、秋田県内の専門家に対する市場のニーズと供給によって変わってくると思うが、豊富な知識と経験を持った専門家が不足していることは否めない。

#### ウ 意外と多い誰にも相談しない

いずれの場合でも、税理士や商工会・会議所などが相談する相手や機関として出てくるが、「誰にも相談していない」が事業承継では3番目、譲渡・売却の場合は2番目に多いという結果となっている。

これをどう見るかだが、事業引継ぎ支援センターの認知度が低いということを検討すると、事業承継問題に面している経営者が、相談先が分からなくて相談していないということも一つの要因と考えられる。また、事業承継を個人の問題であると認識し、第三者に積極的に相談したくないという経営者の意思が働いていることも当然考えられる。

#### (5) まとめ

事業承継に関する外部への相談先として、税理士、商工会・商工会議所が多くの経営者に頼られていることが、判明した。

その一方で、事業引継ぎ支援センターの認知度が低いのはやむを得ないとしても、「誰にも相談していない」という回答が多い。これは、事業承継という事象に関して、行政が何をどこまですべきかという線引き、役割分担のあり方の根幹に関わる部分でもあり、「誰にも相談していない」ということをどう認識するかが重要な分かれ目になる。

秋田県の置かれている少子高齢化、人口減という現状を併せて考えると、「黙っていても子供が引き継ぐ」時代は終わり、今まで以上に中小企業の事業承継が困難となっていることから、それぞれ個人の問題であった事業承継が、県全体の問題、解決すべき課題になってきており、一定の行政の関与が必要になってきているとの認識に立つべきである。

そういう観点からも、「誰にも相談していない」という経営者を少なくするような施策の展開が求められるものである。